

(別紙様式2)

平成28年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 徳島県
農業委員会名： 三好市農業委員会

I 農業委員会の状況(平成29年03月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	362	1090	0	0	0	1452
経営耕地面積	156	186	140	89	14	
遊休農地面積	5	25	25	0	0	30
農地台帳面積	638	2927	2927			3682

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	2145
自給的農家数	1650
販売農家数	495
主業農家数	84
準主業農家数	68
副業的農家数	343

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	790
女性	63
40代以下	96

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	53
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	0
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 3 0 年 7 月 3 1 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	20	19	1	1	1	3	7	26
認定農業者	—	3	0	0	0	2	0	5
女性	—	0	0	0	0	0	0	0
40代以下	—	0	0	0	0	0	0	0

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数		
認定農業者	—	
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	
40代以下	—	
中立委員	—	

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

※現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
		1452ha	109ha
課 題	担い手への農業の集積利用を図っているが、農業従事者の高齢化と個々の農地が狭小で点在しているため、思うように進んでいない。今後も優良農地を維持、確保し利用集積計画による利用権設定等の普及促進を進める。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
26ha	5ha	0ha	19.20%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	円滑な権利移動が出来るように利用権の制度等を周知し、農地の利用集積に向けた掘り起こし活動、担い手への農地の利用集積に向けたあつ旋活動を行なう。
活動実績	山間部においては、耕作条件で厳しいことから、計画達成には至らなかった。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	認定農業者の減少、新規就農の希望者が少なく農地の利用集積へ向けた活動ができなかった。
活動に対する評価	山間部における後継者育成のために、さらなる取組みが必要である。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数
	1経営体	4経営体	1経営体
	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積
	0.5ha	2.9ha	0.04ha
課題	農家の高齢化や後継者不足により、地域の農業を担う者が減少しており、地域の状況にあった新たな農業経営を営む者の育成、確保を図っていく必要がある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成28年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
2経営体	1 経営体	0.50%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
2ha	0.04ha	0.00%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	円滑な権利移動ができるよう利用権制度及び農地地中間管理事業制度の周知をし、農地利用集積に向けた掘り起し活動、担い手へのあっせん活動を行う。
活動実績	広報活動を中心に、農地に関する相談があった場合に制度説明等を実施

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標設定が、高かったため目標達成ができなかった。
活動に対する評価	山間部における後継者育成のため、さらなる取り組みが必要

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	3588	404ha	11.30%
課 題	農地利用集積状況調査の円滑な実施と遊休農地の所有者等への指導徹底が必要		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
3ha	3.45ha	115

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査		26人	8月～9月	10月～11月
	調査方法	市内全域を農業委員と事務局で調査			
農地の利用意向調査	調査実施時期:12月～1月				
その他の活動	なし				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		26人	8月～9月	10月～11月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	12月～1月	調査結果取りまとめ時期	1月～2月
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
		調査数:	168筆	調査数:	0筆
	調査面積:	9.7ha	調査面積:	0ha	
その他の活動	なし				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	市内全域を対象とするため、スケジュールがタイトであった
活動に対する評価	計画のスケジュールどおり実施できた

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成〇〇年〇月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3588ha	0ha
課 題	農業従事者の減少、高齢化による遊休農地の増加、農地が狭小で分散しているため思うように進んでいない。今後も優良農地を維持、確保し利用集積計画による利用権設定等の普及促進を進める。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成28年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農業委員等の利用状況調査で明らかになったが、20年以上前から無断で農地に植林等をしている事例が多いので、同様の事業の発生を防止するため農業者への周知とパトロールを徹底する。
活動実績	山間地区は、住民がいない地区も発生しているため、状況把握が難しい。農用地へ重点を置き農地所有者等への周知、指導の徹底が必要。
活動に対する評価	山間地区は、住民がいない地区も発生しているため、目標は達成したものの状況把握が難しいのが現状である。このため、農用地へ重点を置き農地所有者等への周知、指導の徹底が必要。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

H28.1月～12月分

(1年間の処理件数: 49 件、うち許可 49 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行なうとともに農業委員が現地調査を実施している。さらに必要に応じて申請者に対する聞き取りを実施している。				
	是正措置					
総会等での審議	実施状況	関係法令、審査基準に基づき議案ごとに審議している。				
	是正措置					
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数				件
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数				件
	是正措置					
審議結果等の公表	実施状況	議事録に詳細に記載している。				
	是正措置					
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28 日	処理期間(平均)	24日	
	是正措置					

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員及び事務職員による書類審査及び現地調査を実施している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、転用事業内容、立地状況等について総合的に判断している。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録に詳細に記載している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 50日	処理期間(平均)	48日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		10 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		6 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借借件数 82 件 公表時期 平成29年 1月 情報の提供方法:事務局の掲示
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 121 件 取りまとめ時期 平成29年 3月 情報の提供方法:事務局の掲示
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 3588 ha データ更新:年に一度、住民基本台帳と農地台帳の突合を行ない、農地台帳の進捗状況に応じて、固定資産データとも突合を行なう。 公表:インターネットで、農地ナビに反映して公開
		是正措置

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 意見なし 〈対処内容〉
----------------	---------------------------

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 意見なし 〈対処内容〉
--------------------	---------------------------

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

○HPに公表している その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

○HPに公表している その他の方法で公表している

--